（証券コード　7829）
平成28年５月９日

株　主　各　位

東京都港区北青山一丁目２番３号
株式会社 サマンサタバサジャパンリミテッド
代表取締役社長　寺　田　和　正

第22回定時株主総会招集ご通知

拝啓　平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第22回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記株主総会参考書類をご検討くださいまして、同封の議決権行使書用紙に賛否をご明示のうえ、平成28年５月24日（火曜日）までに到着するようご返送いただきたくお願い申し上げます。

敬　具

記

１．日　　時　平成28年５月25日（水曜日）午前10時

２．場　　所　東京都港区虎ノ門二丁目10番４号
ホテルオークラ東京　別館地下２階　アスコットホール
※昨年度と会場を変更しておりますので、ご注意ください。

３．会議の目的事項

報告事項

1. 第22期（平成27年３月１日から平成28年２月29日まで）
事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件

2. 第22期（平成27年３月１日から平成28年２月29日まで）
計算書類報告の件

決議事項

第１号議案　剰余金の配当の件
第２号議案　定款一部変更の件
第３号議案　取締役５名選任の件
第４号議案　監査役１名選任の件

以　上

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

※　代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する株主の方に委任する場合に限られます。なお、代理人は１名とさせていただきます。

※　株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類及び連結計算書類に変更が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（http://www.samantha.co.jp/）に掲載させていただきます。

（添付書類）

事　業　報　告

（平成27年３月１日から
平成28年２月29日まで）

１．企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日本銀行の各種政策を背景に、企業部門に改善がみられるなど、緩やかな回復基調が続きました。一方、中国経済の減速懸念、株価や為替の急激な変動など、景気の先行については不透明な状況が続いております。

当社グループの主要な関連業界である百貨店を含む小売業界におきましては、外国人旅行者の増加によるインバウンド効果等により好調に推移する一方で、消費税増税後の節約志向などの消費マインドの抑制が懸念される状況となっております。

このような状況のもと、当社グループは、「良い人、良い場所、良い商品、良い宣伝」の実施を事業戦略にかかげ、効果的な店舗展開とプロモーション活動及び商品戦略などを展開してまいりました。また、当社グループの2015年のテーマを「記念日」として、様々なキャンペーンを実施してまいりました。

また、連結子会社である株式会社バーンデストローズジャパンリミテッドの中長期的な成長戦略の実現に向け、経営資源の最適配分を図る事業構造改革を行いました。具体的には低採算のブランド及び店舗の整理等を実施いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、新規出店による増収、ネット通販の伸張等により434億９百万円（前年度比7.7%増）となりました。

売上総利益率は、円安の影響等により前期比1.5ポイント減の63.3%となり、売上総利益額は274億99百万円（前年度比5.2%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、積極的な新規出店に伴う人件費や減価償却費などの先行投資やプロモーション活動に伴う販促費が増加したため253億91百万円(前年度比11.1%増)となり、営業利益は21億８百万円（前年度比35.8%減)、経常利益は19億55百万円（前年度比42.0%減）となりました。

特別損益は、アパレル事業構造改革費用として４億19百万円、並びに連結子会社である株式会社バーンデストローズジャパンリミテッドの株式取得の際に発生したのれんに関して一括償却しのれん償却額７億19百万円を、その他海外事業等再編費用として１億47百万円、固定資産除却損１億９百万円など合計13億96百万円を特別損失に計上したため、当期純利益は１億21百万円（前年度比91.8%減）となりました。

＜店舗展開について＞

出店戦略として、多くの話題スポットや新しい地域への出店、大型商業施設との取組みなどを行ってまいりました。事業別の出退店数、主な店舗は以下のとおりであります。

バッグ事業においては、45店舗の出店(７店舗の退店)となりました。大阪の万博記念公園にオープンした大型複合施設EXPOCITYに「サマンサタバサプチチョイス＆アニバーサリー ららぽーとEXPOCITY店」「サマンサ＆シュエットギャラリー ららぽーとEXPOCITY店」の２店舗を出店いたしました。また、リニューアルオープンしたルクア大阪に西日本の旗艦店になる「サマンサタバサ ターミナル７ ルクア大阪店」を出店、国内最大級の商業施設であるイオンレイクタウンに「サマンサベガ イオンレイクタウンkaze店」など４ブランドを出店、名古屋駅地下街でリニューアルされた名古屋ゲートウォーク内（旧テルミナ）に「サマンサ＆シュエット ギャラリー 名古屋ゲートウォーク店」を出店いたしました。また、沖縄県では初出店となる「サマンサベガ＆シュエット ギャラリー イオン沖縄ライカム店」を出店いたしました。さらに、新コンセプトショップ「ミミマルシェ サマンサタバサプチチョイス」をルミネ有楽町に、新業態店舗「サマンサ＆シュエット スイーツ カフェ」を大阪ステーションシティノースゲートビルディング西館商業施設「LUCUA 1100」(ルクア イーレ)に出店いたしました。

ジュエリー事業においては、「サマンサティアラ＆シルヴァ 仙台エスパル店」を出店いたしました。また、ジュエリーブランド「サマンサティアラ」を大手ファッション通販サイトZOZOTOWNにオープンし、「サマンサティアラ」のプロモーショナルモデル兼コラボデザイナーである紗栄子さんとのコラボレーション商品を中心に取り扱いを開始いたしました。

アパレル事業においては、新ブランドを中心に30店舗を出店し、事業の再構築及びブランド整理を行った結果、ブランド変更を含む52店舗の退店となりました。株式会社ルミネと共同開発した新ブランド「And Couture(アンド クチュール)」を、ルミネ新宿、ルミネ有楽町、ルミネ横浜などに出店いたしました。また、昨年度より展開しているブランド「REDYAZEL(レディアゼル)」をSHIBUYA109、LUCUA 1100(ルクア イーレ)、天神地下街、ルミネ横浜などに、「MULLER(ミューラー)」を池袋パルコ、ルミネエスト新宿などに出店いたしました。

ゴルフ事業においては、１店舗を出店いたしました。

海外においては、10店舗の出店(５店舗の退店)となりました。香港で５店舗、韓国、シンガポールでそれぞれ２店舗、中国で１店舗の出店を行いました。香港では、香港大型商業施設「ハーバーシティ」の『SHIBUYA109(香港・ハーバ

ーシティ店)』にバッグ・アパレルブランド４店舗(サマンサベガ、レディアゼル、ミューラーの香港版であるＭＬＲ、シークレットハニー）を出店いたしました。アパレル事業は香港初出店となります。

その結果、サマンサタバサグループ合計でブランド変更を含め、前年度末比で22店舗増加し、当連結会計年度末店舗数は438店舗となりました。

また、大手ファッション通販サイトZOZOTOWNに、当社グループが展開するブランド「サマンサタバサ」「サマンサベガ」など13ブランドをオープンいたしました。

＜プロモーション活動について＞

プロモーション活動としては、当社グループの本年度のテーマである「記念日」と連動したＣＭプロモーションや、多数のファッション誌への掲載、ファッションショーへの協賛などを継続して行ってまいりました。

バッグ事業においては、世界のトップモデルでサマンサミューズのミランダ・カー出演のSamantha Thavasa2016年春夏の新CM放映と、「Miranda Kerr for Samantha Thavasa」シリーズの発売を記念して12月12日に500名のお客様をご招待したスペシャルクリスマスイベントを開催。前日には、香港、韓国の各店舗を周るアジアツアー等、国内にとどまらず海外へ向けての宣伝活動も強化して参りました。

また、EXILE のD.N.A を受け継ぎ本格的なダンスパフォーマンスを展開する女性グループ「E-girls」の楓さん、藤井夏恋さん、藤井萩花さん、佐藤晴美さんが出演し、最新曲「DANCE WITH ME NOW!」をＣＭ楽曲とした、2016年春夏の新CM「Samantha Vega～サマンサベガ meets E-girls ～ガーデン編／ルーム編～」を放映いたしました。

さらに、「GENERATIONS from EXILE TRIBE」の白濱亜嵐さん、片寄涼太さん、佐野玲於さんが出演した、「Samantha Vega New CM 2015 AW」のＣＭを放映いたしました。また、「乃木坂４６」を迎え「-夢をかなえる力になる。-」をテーマとした「サマンサタバサプチチョイス」としては初となるＴＶＣＭを放映いたしました。

また、アジア最高峰のリアルクローズファッションショー「神戸コレクション」「東京ランウェイ」に協賛し、「サマンサタバサ」やアパレルの新ブランド「アンド クチュール」の新作商品をステージでお披露目いたしました。「神戸コレクション 2015ＡＷ」では、「サマンサタバサ ターミナル７ ルクア大阪店」の７ブランドとアパレルブランドの「レディアゼル」を紹介いたしました。

ジュエリー事業においては、Samantha Tiara & Samantha Thavasa“サマンサティアラ ジュエリー”の第３・４弾となるＣＭを放映し、「三代目 Ｊ Soul Brothers from EXILE TRIBE」から、岩田剛典さん、今市隆二さん、登坂広臣さ

んが出演いたしました。また、第３弾ＣＭのお披露目会を開業３周年となる東京スカイツリータウン®で行ない、ＣＭ出演者による東京スカイツリー®オリジナルブルーライティング点灯式も合わせて行なわれ話題となりました。

ゴルフ事業においては、当社グループが主催する日本女子プロゴルフトーナメントである「サマンサタバサ ガールズコレクション・レディーストーナメント 2015」を、７月17日(金)～19日(日)の３日間、茨城県・イーグルポイントゴルフクラブで開催し、大会３日間で過去最高の２万人を超える方にご来場いただきました。

＜商品戦略について＞

各事業の全ブランドにおいて多くの新作を販売し、多様化するファッションニーズに応える商品を積極的に展開してまいりました。また、商品の魅力をより高めるプロモーション活動や人気プロモーショナルモデルとのコラボレーション企画を継続し、商品の販売増に繋げてまいりました。

バッグ事業においては、日本テレビ系列の朝の情報番組「スッキリ!!」とのコラボレーション企画第３弾として、レザーならではの高級感とシンプルでありながらどんなスタイルにもあう多機能性を追求した５WAYバッグ「シャンクルール」を販売いたしました。また、高品質のレザー商品である「レディアゼル」「アゼルラフィー」「アゼル フルーリ」が堅調に推移いたしました。また、2015年秋のＣＭで紹介した、サマンサタバサの新作でニットとの相性も抜群のクラシカルなフォルムに、シンプルなリボンが可愛い「“M Chou Chou”～エムシュシュ～」シリーズを販売いたしました。また、昨春に続き三越伊勢丹グループ、バンダイとの共同企画で「美少女戦士セーラームーン」と４ブランドの協業商品を販売し、大好評となりました。D23 Expo Japan 2015の開催を記念した“ミニー・マウス”のサマンサグループ限定アートを使ったアイテムや、映画「スター・ウォーズ／フォースの覚醒」の公開に合わせて「スター・ウォーズ」シリーズのバッグや小物、サンリオの人気キャラクター「マイメロディ」の40周年を記念したコラボレーションシリーズなど、話題性のある商品を販売いたしました。

また、世界のトップモデル兼サマンサミューズのミランダ・カーがプロモーショナルモデルという枠を超え、「Miranda Kerr for Samantha Thavasa」シリーズがデビュー。WEBでの先行発売や、毎月一日の新色展開等、継続して話題を呼んでいます。

ジュエリー事業においては、K18商品を中心に、「サマンサティアラ」の人気シリーズ「Swingle～スウィングル～」や「フラワーレターズ」などが堅調に推移いたしました。また、昨年度に大人気パールシリーズをプロデュースし話題となった「サマンサティアラ」のプロモーショナルモデル兼コラボレートデザ

イナーでもある紗栄子さんとのコラボレーションラインの新作ジュエリーを販売いたしました。さらに、高純度プラチナ素材がダイヤの美しさを引き立てる「Samantha LOVE Platinum 998」がデビューし、ブライダルシリーズの強化を図りました。また、「サマンサシルヴァ」ブランドでは、従来の素材より変色しにくいシルバー素材を使用した「Samantha Royal Silver 950」の販売を開始いたしました。

アパレル事業においては、株式会社ルミネと共同開発した新ブランド「アンド クチュール」の販売を開始いたしました。当ブランドは、デベロッパーであるルミネと連携し、ブランドのコンセプトづくりや店舗の内装の段階から、ルミネ独自の世界観に合わせた商品開発を行ってまいりました。

＜組織再編等について＞

アパレル事業の組織運営の効率化及び構造改革のため、株式会社レストローズを株式会社バーンデストジャパンリミテッドに吸収合併し、商号を株式会社バーンデストローズジャパンリミテッドといたしました。また、ゴルフ事業の組織運営の効率化のため、株式会社サマンサタバサリゾートを当社に吸収合併いたしました。

また、中国市場を運営するSamantha Thavasa Shanghai Trading Limitedについて、中国市場におけるブランド認知・浸透をより強化・徹底するために、全株式を取得し連結子会社といたしました。

(2) 設備投資等の状況

当連結会計年度の設備投資の総額は、22億76百万円であり、その主なものは、新規出店投資であります。

(3) 資金調達の状況

該当事項はありません。

(4) 対処すべき課題

今後の経済の見通しにつきましては、政府や日本銀行による景気対策の効果から緩やかな回復傾向が続くと予想されますが、消費者マインドに弱さがみられることや海外景気の下振れ懸念等先行きの不透明感は依然として強く、厳しい状況が続くものと思われます。

当社グループは、このような状況の下でも、引き続きブランド力強化のための施策を推進し、名実共にグローバルブランドとして更なる飛躍を遂げるための施策を推進してまいります。

具体的な課題としては、以下のものが挙げられます。

① 店舗運営の効率化

当社グループは、店舗業務の効率化・省力化及び本部機能を強化するために、積極的に販売・在庫管理業務のシステム化を推進してまいりました。今後についても店舗網の拡大に対応すべく、一層のシステム化を進めていくとともに、店舗運営の効率化を図るための店舗運営マニュアルなどを随時改訂しております。

② 内部管理体制

当社グループの円滑な拡大を支えていくために、業況推移を常時正確に把握し、適時・適切に経営判断へ反映させていくことが、従来以上に大切であると考えております。こうした観点から、内部管理体制の一層の充実を図ってまいります。

③ 人材の確保・育成

当社グループは、継続的な新規出店を行っているため、店舗従業員の確保・育成は重要な経営課題であります。そのため、店舗数の拡大ペースに見合った人材の確保・育成を行い、出店ペースの維持、顧客に対するサービスの一層の向上を図ってまいります。

④ ビジネスプロセスの効率化

当社グループは、より一層のビジネスプロセスの効率化を図るために、原材料の調達から製造、流通、販売という、生産から最終需要にいたる製品供給の流れについて、部門間で情報を相互に共有・管理するための情報システムの充実を図ってまいります。

⑤ 海外事業の推進

当社グループは、「日本からアジア、そして世界へ」をスローガンに、積極的に海外事業を推進し、事業規模の拡大を図るとともに、グローバルブランドとして認知、支持されるための施策を推進してまいります。また、昨今の円安基調や政策による外国人観光客の増加を踏まえ、インバウンド需要の取込みを進めていきたいと考えております。

(5) 財産及び損益の状況の推移

（企業集団の財産及び損益の状況）

区分	第19期	第20期	第21期	第22期 (当連結会計年度)
	平成25年２月期	平成26年２月期	平成27年２月期	平成28年２月期
売上高（千円）	27,480,961	31,578,285	40,294,070	43,409,443
経常利益（千円）	940,017	2,010,673	3,370,911	1,955,641
当期純利益（千円）	△397,074	848,206	1,483,606	121,686
１株当たり当期純利益（円）	△2,249.97	24.03	42.03	3.45
総資産（千円）	14,606,242	17,232,225	21,986,303	24,709,508
純資産（千円）	8,112,447	8,593,544	9,868,868	9,474,930
１株当たり純資産額（円）	45,274.00	241.09	273.51	264.10

（注）１．△印は損失を表示しております。
２．平成25年６月１日付で普通株式１株を２株とする株式分割を行い、平成26年３月１日付で普通株式１株を100株とする株式分割を行っております。１株当たり当期純利益及び１株当たり純資産額は、株式分割が第20期の期首に行われたものとして算出しております。

（事業報告作成会社の財産及び損益の状況）

区分	第19期	第20期	第21期	第22期 (当事業年度)
	平成25年２月期	平成26年２月期	平成27年２月期	平成28年２月期
売上高（千円）	20,401,654	23,437,440	30,205,365	32,828,225
経常利益（千円）	1,335,741	1,909,231	3,977,804	3,304,684
当期純利益（千円）	△355,944	816,092	2,038,395	△508,387
１株当たり当期純利益（円）	△2,016.91	23.12	57.75	△14.40
総資産（千円）	13,848,526	15,332,031	21,278,465	23,483,681
純資産（千円）	8,389,058	8,926,049	10,670,638	9,718,535
１株当たり純資産額（円）	47,535.46	252.89	302.32	275.34

（注）１．△印は損失を表示しております。
２．平成25年６月１日付で普通株式１株を２株とする株式分割を行い、平成26年３月１日付で普通株式１株を100株とする株式分割を行っております。１株当たり当期純利益及び１株当たり純資産額は、株式分割が第20期の期首に行われたものとして算出しております。

(6) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会　社　名	資　本　金	議決権比率	主な事業内容
株式会社バーンデストローズジャパンリミテッド	19百万円	100.0%	アパレルの企画・製造・販売
株式会社エスト	100百万円	50.0%	アパレルの企画・製造・販売
ノーマディック株式会社	10百万円	100.0%	バッグ等の企画・製造・販売
SAMANTHA THAVASA USA, INC.	200万USドル	100.0%	バッグの販売
Samantha Thavasa China Limited	200万香港ドル	100.0%	バッグ・アパレル等の販売
Samantha Thavasa Shanghai Trading Limited	3,600万中国元	100.0%	バッグの販売
Samantha Thavasa Singapore Pte.Ltd.	40万シンガポールドル	51.0%	バッグの販売
STL Co.,Limited	80億5千韓国ウォン	50.0%	バッグの企画・製造・販売

(注) 1．連結対象子会社は上記の８社であります。
2．当社の連結子会社であった株式会社レストローズを、連結子会社である株式会社バーンデストジャパンリミテッドとの吸収合併による消滅に伴い連結の範囲から除外しております。なお合併に伴い、存続会社の商号を株式会社バーンデストローズジャパンリミテッドに変更しております。
3．当社の連結子会社であるSamantha Thavasa China LimitedがSamantha Thavasa Shanghai Trading Limitedの全株式を取得したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。
4．当社の連結子会社であった株式会社サマンサタバサリゾートを、当社との吸収合併による消滅に伴い連結の範囲から除外しております。

③ 事業年度末日における特定完全子会社の状況

該当事項はありません。

(7) 主要な事業内容

バッグ、ジュエリー及びアパレルの企画・製造・販売を主な事業とする「ファッションブランドビジネス」を行っております。

(8) 従業員の状況

① 企業集団の従業員の状況

従業員数
2,295名

② 当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
1,606名	231名増	26.4歳	3.5年

(9) 主要な借入先の状況

借入会社	借入先の名称	借入額（千円）
当社	株式会社三井住友銀行	4,654,174
	株式会社みずほ銀行	2,688,025
	株式会社三菱東京UFJ銀行	1,681,340

(10) 主要な事業所

会社名	所在地	店舗数
当社	本社：東京都港区	298
株式会社バーンデストローズジャパンリミテッド	本社：東京都港区	88
株式会社エスト	本社：東京都港区	11
ノーマディック株式会社	本社：東京都港区	―
SAMANTHA THAVASA USA,INC.	本社：Delaware,USA	1
Samantha Thavasa China Limited	本社：Causeway Bay,Hong Kong	8
Samantha Thavasa Shanghai Trading Limited	本社：中国上海市	6
Samantha Thavasa Singapore Pte.Ltd.	本社：Tan Chong Tower Singapore	4
STL Co.,Limited	本社：大韓民国ソウル市	17

(注) 1．当社の連結子会社であった株式会社レストローズを、連結子会社である株式会社バーンデストジャパンリミテッドとの吸収合併による消滅に伴い連結の範囲から除外しております。なお合併に伴い、存続会社の商号を株式会社バーンデストローズジャパンリミテッドに変更しております。
2．当社の連結子会社であるSamantha Thavasa China LimitedがSamantha Thavasa Shanghai Trading Limitedの全株式を取得したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。
3．当社の連結子会社であった株式会社サマンサタバサリゾートを、当社との吸収合併による消滅に伴い連結の範囲から除外しております。

２．会社の株式に関する事項

(1) 発行可能株式総数　134,400,000株

(2) 発行済株式の総数　35,296,000株

(3) 株　主　数　16,322名

(4) 大　株　主

株　主　名	持　株　数	持　株　比　率
	千株	%
寺　田　和　正	22,093	62.59
五　味　大　輔	1,435	4.06
清　水　　優	1,200	3.39
CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL	594	1.68
STATE STREET BANK CLIENT OMNIBUS OM04	261	0.74
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	173	0.49
THE BANK OF NEW YORK 133524	143	0.40
藤　田　雅　章	98	0.27
THE BANK OF NEW YORK 133652	85	0.24
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	79	0.22

(5) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

３．会社の新株予約権等に関する事項

(1) 当事業年度の末日に当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権等の内容の概要

該当事項はありません。

(2) 当事業年度中に当社使用人、子会社役員及び使用人に対して職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

該当事項はありません。

４．会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	寺　田　和　正	SAMANTHA THAVASA USA,INC.代表取締役 株式会社バーンデストローズジャパンリミテッド 代表取締役 Samantha Thavasa Singapore Pte.Ltd.代表取締役 Samantha Thavasa China Limited　代表取締役 Samantha Thavasa Shanghai Trading Limited 代表取締役 STL Co.,Limited　代表取締役 株式会社エスト　代表取締役
専務取締役	藤　田　雅　章	ノーマディック株式会社　代表取締役
専務取締役	古　市　知　元	
取　締　役	菅　原　隆　司	
取　締　役	関　本　哲　也	ミツミ電機株式会社社外取締役 ＳＢＳホールディングス株式会社社外取締役 株式会社プレミアムバリューバンク社外監査役
常勤監査役	井　上　　繁	公認会計士・税理士　税理士法人あい会計社社員
監　査　役	守　屋　宏　一	弁護士　株式会社タムラ製作所社外監査役 サンフロンティア不動産株式会社社外監査役
監　査　役	鈴　木　芳　夫	弁護士　中央大学法科大学院教授 三井化学株式会社　社外取締役

(注) 1．取締役関本哲也氏は、会社法第２条第15号に定める社外取締役であります。
2．監査役井上繁氏、監査役守屋宏一氏及び監査役鈴木芳夫氏は、会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。
3．監査役井上繁氏は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4．取締役関本哲也氏、監査役井上繁氏、監査役守屋宏一氏及び監査役鈴木芳夫氏が兼職している他の法人等と当社の間には、重要な関係はありません。
5．平成27年５月28日開催の第21回定時株主総会において、関本哲也氏が取締役に新たに選任され就任いたしました。
6．取締役関本哲也氏、監査役井上繁氏、監査役守屋宏一氏及び監査役鈴木芳夫氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同証券取引所に届け出ております。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

(3) 取締役及び監査役の報酬等の額

区分	支給人員	報酬等の額
取　締　役 (うち社外取締役)	5名 (1名)	267,033千円 (2,700千円)
監　査　役 (うち社外監査役)	3名 (3名)	19,575千円 (19,575千円)
合計	8名	286,608千円

(4) 社外役員に関する事項

社外役員の主な活動状況

区分	氏名	主な活動状況
取　締　役	関　本　哲　也	就任後開催の取締役会のすべてに出席し、主に弁護士としての専門的見地からの発言を行っております。
監　査　役	井　上　　繁	当事業年度開催の取締役会及び監査役会のすべてに出席し、主に公認会計士及び税理士としての専門的見地からの発言を行っております。
監　査　役	守　屋　宏　一	当事業年度開催の取締役会及び監査役会のすべてに出席し、主に弁護士としての専門的見地からの発言を行っております。
監　査　役	鈴　木　芳　夫	当事業年度開催の取締役会及び監査役会のすべてに出席し、主に弁護士としての専門的見地からの発言を行っております。

5．会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

新日本有限責任監査法人

(2) 会計監査人の報酬等の額

① 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

区分	報酬等の額
公認会計士法第2条第1項の業務(監査証明業務)に係る報酬等の額	43,000千円
公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務に係る報酬等の額	―千円
合計額	43,000千円

(注)　当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、監査証明業務に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

② 当社及び当社の連結子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の額

当社及び当社の連結子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の額は、合計43,000千円となっております。

(3) 会計監査人の報酬等について監査役会が同意した理由

当社監査役会は、取締役、社内関係部署及び会計監査人からの必要な資料の入手や報告の聴取を通じて、会計監査人の監査計画の内容、従前の事業年度における職務執行状況や報酬見積の算出根拠等を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第１項の同意を行っております。

(4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合には、会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定し、取締役会は当該決定に基づき、当該議案を株主総会の会議の目的とすることといたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第１項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任理由を報告いたします。

(5) 過去２年間に業務の停止の処分を受けた者に関する事項

当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人は、平成27年12月22日、金融庁から、契約の新規の締結に関する業務の停止３ヶ月(平成28年１月１日から同年３月31日まで)の処分を受けました。当社は、同監査法人の再発防止に向けた改善への取り組み及び当社に対する監査業務は適正かつ厳格に遂行されていることを評価し、今後も同監査法人による継続的な監査を行うことが最善との判断に至っております。

６．業務の適正を確保するための体制及びその運用状況の概要

Ⅰ　業務の適正を確保するための体制

当社グループの内部統制システムとして取締役会において決議した内容は以下のとおりです。

(1) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、文書管理規程、情報管理規程、個人情報管理基本規程等の諸規程に基づき、保存媒体に応じて秘密保持に万全を期しながら、適時に閲覧等のアクセスが可能となるよう、検索性の高い状態で保存・管理する体制を確立する。

(2) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社の業務執行に係る損失の危険管理のため、リスク管理規程を関係子会社を含めて全社員に徹底し、当社に損失の危険を及ぼす諸事情が速やかに経営陣に把握されるような体制を整備し、全社的な経営危機が発生したときは代表取締役社長を本部長とする対策本部を直ちに設置して、会社が被る損害を防止または最小限に止める。

(3) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

① 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、取締役会を月１回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催する。
また、当社の経営方針及び経営戦略に関わる重要事項については、定期的に代表取締役社長・専務取締役を含むトップ会議において各部門責任者から報告を求め、個別事項の検討を進め、最終的には取締役会の審議を経て、法令で定められた決議事項のほか、取締役の職務執行が効率的に行われるよう適時に経営に関する重要事項を決定・修正するとともに、取締役会を通じて個々の取締役の業務執行が効率的に行われているかを監督する。

② 「業務分掌並びに権限規程」により、各業務の執行に当たる取締役の権限の範囲、責任の所在等の具体的内容を明記する。

③ 内部監査担当部門が、「内部監査規程」に基づき、定期的に、場合によっては臨時に、監査役を同行するなどして徹底した内部監査を行い、終了後、代表取締役社長及び取締役会に対して、適時に、改善を摘示した監査報告書を提出する。

(4) 取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

① コンプライアンス体制の基礎を確立するため、サマンサタバサ・グループの行動指針として定めた「THE Samantha Thavasa CODE」及び「コンプライアンス基本規程」を関係子会社を含めた使用人に遵守させるべく、体制を整備拡充するとともに、「コンプライアンス統括室」を設置し、当社の使用人の適法性確保のために適時に対応できる体制の維持・強化を図る。
法令違反その他のコンプライアンスに関する事実の社内通報体制（公益通報を含む）整備のため定めた「コンプライアンス基本規程」に基づき「コンプライアンス統括室」並びに「社外弁護士事務所」に「社内通報窓口」を設ける。「コンプライアンス統括室」は必要に応じ関係子会社・当社各担当部署に個別に適用される規則・ガイドラインの策定をするほか、社員を対象とする研修を適宜実施する。

② 内部監査部門は、「内部監査規程」に基づき、引き続き会計監査、業務監査を行う。

③ 取締役は、使用人による法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には、直ちに「コンプライアンス統括室」に報告するものとし、併せて遅滞なく取締役会並びに監査役会に報告する。

④ 監査役は、当社のコンプライアンス体制全般の運用に問題があると認めるときは、「コンプライアンス統括室」に改善策の策定を求めることができる。

(5) 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ各社における業務の適正を確保するため、当社グループ企業全てに適用する行動指針として定めた「THE Samantha Thavasa CODE」を継続的に遵守させる。

グループ各社の業務に関する重要な情報については、報告責任のある取締役が定期的または適時に報告して、意見を交換する。

当社の取締役が、必要に応じて子会社・関連会社の取締役を兼務することにより、各社の議事等を通じて、当社グループ全体の業務の適正な遂行を確保し、グループ会社において、法令違反等コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合には、当社「コンプライアンス統括室」に対して、遅滞なく報告する。

グループ会社が、当社からの経営管理・指導の内容にコンプライアンス上の問題があると判断した場合には、直ちに「コンプライアンス統括室」に報告する。

当社内部監査室の内部監査を、監査役と協力体制を維持しつつ、今後ともグループ会社に対して定期的に実施する。

(6) 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

① 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は、監査役補助者を任命しなければならない。監査役補助者の職務の独立性・中立性を担保するため、監査役補助者の選定、解任、人事異動、賃金等については全て監査役会の同意を得た上でなければ取締役会で決定できないものとするとともに、監査役補助者の評価は監査役会が独自に行うものとする。

② 監査役補助者は業務の執行に係る役職を兼務しない。

(7) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役及び使用人は、当社の業務または業績に影響を与える重要な事項については、速やかに監査役に報告する。

また、監査役会は、定期的に代表取締役社長と協議のため会合を持ち、監査役会の意見がより直接的に経営に反映し、その実効性を確保すべく、忌憚のない意見交換を行う。

(8) 監査役へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

社内通報窓口制度に関する規程において、監査役に情報提供を行ったことを理由として解雇その他の不利益な取扱いを行わない旨を規定するなど、当社及び各子会社は、監査役に前項(7)の報告をしたことを理由として、当該報告をした者に対して不利な取扱いを行わない。

(9) 監査役の職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査役の職務の執行について生ずる費用又は債務の処理のために、毎年度、監査役の承認のもと必要な予算を設定し、監査役から前払又は支出した費用等の償還、負担した債務の弁済の請求があった場合には、速やかに対応するものとする。また、監査役がその職務の執行に関連して弁護士、公認会計士等の外部専門家に相談する場合の費用は、会社が負担することとする。

(10) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役が取締役及び部門長からヒアリングを行う機会を適宜確保するとともに、社長及び「コンプライアンス統括室」担当役員等と監査役との意見交換会を定期的に開催する。

Ⅱ　業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社は、上記の内部統制システムの整備を行い、取締役会において継続的に経営上の新たなリスクについて検討しております。それらにより、必要に応じて、社内の諸規程及び業務の見直しを実施し、内部統制システムの実効性を向上させております。

また、常勤監査役は、監査役監査の他、管理職者の面談や社内の重要な会議への出席等を通じて、業務執行の状況やコンプライアンスに関するリスクを監視できる体制を整備しております。内部監査室も内部監査の定期的な実施により、日々の業務が法令・定款、社内規程等に違反していないかを検証しております。

7．会社の支配に関する基本方針

当社では、会社の財務及び事業の方針を支配する者のあり方に関する基本方針については、特に定めておりません。

（注）　事業報告は次のように記載しております。
1．記載金額については、表示金額未満を切り捨てて表示しております。
2．平均年齢、平均勤続年数は、小数点第２位以下を切り捨てて小数点第１位まで表示しております。
3．売上高等の記載金額には、消費税等は含まれておりません。

連結貸借対照表

(平成28年２月29日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	**18,748,284**	**流動負債**	**6,124,548**
現金及び預金	5,660,398	支払手形及び買掛金	1,848,479
受取手形及び売掛金	2,685,715	短期借入金	173,660
商品及び製品	8,909,020	1年内返済予定の長期借入金	2,002,424
仕掛品	17,888	未払費用	1,029,861
原材料及び貯蔵品	296,151	未払金	498,082
前払費用	241,718	未払法人税等	46,651
繰延税金資産	247,535	賞与引当金	276,686
未収還付法人税等	599,573	その他	248,702
未収入金	35,061	**固定負債**	**9,110,029**
その他	62,076	長期借入金	9,014,465
貸倒引当金	△6,855	その他	95,564
固定資産	**5,961,224**		
有形固定資産	**2,234,707**		
建物	2,054,526		
車両運搬具	3,749		
什器備品	163,736		
建設仮勘定	3,782		
その他	8,912		
無形固定資産	**517,650**	**負債合計**	**15,234,577**
ソフトウェア	358,671	**純資産の部**	
その他	158,979	**株主資本**	**9,457,298**
投資その他の資産	**3,208,865**	**資本金**	**2,132,600**
投資有価証券	80,214	**資本剰余金**	**2,252,600**
差入保証金	2,769,168	**利益剰余金**	**5,072,098**
長期前払費用	188,403	**その他の包括利益累計額**	**△135,502**
繰延税金資産	169,116	**その他有価証券評価差額金**	**14,281**
その他	37,319	**為替換算調整勘定**	**△149,783**
貸倒引当金	△35,356	**少数株主持分**	**153,134**
		純資産合計	**9,474,930**
資産合計	**24,709,508**	**負債・純資産合計**	**24,709,508**

連結損益計算書

（平成27年３月１日から
平成28年２月29日まで）

（単位：千円）

科目	金額	
売上高		**43,409,443**
売上原価		**15,910,040**
売上総利益		**27,499,402**
販売費及び一般管理費		**25,391,258**
営業利益		**2,108,144**
営業外収益		
受取利息	905	
受取配当金	988	
補助金収入	1,939	
その他	25,692	29,526
営業外費用		
支払利息	38,667	
為替差損	71,915	
その他	71,446	182,029
経常利益		**1,955,641**
特別損失		
固定資産除却損	109,620	
のれん償却額	719,058	
海外事業等再編費用	147,339	
アパレル事業構造改革費用	419,699	
その他	941	1,396,658
税金等調整前当期純利益		**558,982**
法人税、住民税及び事業税	188,515	
法人税等調整額	295,994	484,509
少数株主損益調整前当期純利益		**74,473**
少数株主損失（△）		△47,213
当期純利益		**121,686**

連結株主資本等変動計算書

（平成27年３月１日から
平成28年２月29日まで）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	2,132,600	2,252,600	5,373,964	9,759,164
当期変動額				
剰余金の配当			△423,552	△423,552
当期純利益			121,686	121,686
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	―	―	△301,865	△301,865
当期末残高	2,132,600	2,252,600	5,072,098	9,457,298

（単位：千円）

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	34,651	△139,856	△105,204	214,908	9,868,868
当期変動額					
剰余金の配当					△423,552
当期純利益					121,686
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20,369	△9,927	△30,297	△61,774	△92,071
当期変動額合計	△20,369	△9,927	△30,297	△61,774	△393,937
当期末残高	14,281	△149,783	△135,502	153,134	9,474,930

連結注記表

（連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等）

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

連結子会社の数　８社

主要な連結子会社の名称　SAMANTHA THAVASA USA,INC.
Samantha Thavasa Singapore Pte.Ltd.
Samantha Thavasa China Limited
Samantha Thavasa Shanghai Trading Limited
STL Co.,Limited
株式会社バーンデストローズジャパンリミテッド
株式会社エスト
ノーマディック株式会社

当社の連結子会社であった株式会社レストローズを、連結子会社である株式会社バーンデストジャパンリミテッドとの吸収合併による消滅に伴い連結の範囲から除外しております。なお合併に伴い、存続会社の商号を株式会社バーンデストローズジャパンリミテッドに変更しております。

当社の連結子会社であるSamantha Thavasa China LimitedがSamantha Thavasa Shanghai Trading Limitedの全株式を取得したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

当社の連結子会社であった株式会社サマンサタバサリゾートを、当社との吸収合併による消滅に伴い連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の状況

非連結子会社の数　１社

非連結子会社の名称　Samantha Thavasa International Co.,Limited

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

２．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の状況

持分法適用の関連会社数　― 社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の状況

持分法を適用しない非連結子会社の名称　Samantha Thavasa International Co.,Limited

持分法を適用していない会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は以下のとおりであります。

(決算日が11月30日の会社)

SAMANTHA THAVASA USA,INC.

(決算日が12月31日の会社)

Samantha Thavasa China Limited

Samantha Thavasa Shanghai Trading Limited

連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券　　時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a)商品・製品　　移動平均法

b)貯蔵品　　最終仕入原価法

c)仕掛品　　個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産　　定率法によっております。

ただし、平成10年４月以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主要な耐用年数は次のとおりであります。

建　　物	３～22年
車両運搬具	４～６年
什 器 備 品	２～20年

②無形固定資産　　定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

③長期前払費用　　均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
②賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

(4) のれんの償却に関する事項

のれんの償却についてはその効果の発現する期間を個別に見積り、償却期間を決定した上で、均等償却しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

（連結貸借対照表に関する注記）

１．有形固定資産の減価償却累計額　　3,240,932千円

（連結株主資本等変動計算書に関する注記）

１．当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式　　35,296,000株

２．剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額

平成27年５月28日開催の株主総会決議による配当に関する事項

・配当金の総額	247,072千円
・１株当たり配当額	7円
・基準日	平成27年２月28日
・効力発生日	平成27年５月29日

平成27年10月15日開催の取締役会決議による配当に関する事項

・配当金の総額	176,480千円
・１株当たり配当額	5円
・基準日	平成27年８月31日
・効力発生日	平成27年11月９日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

平成28年５月25日開催の株主総会において次のとおり付議いたします。

・配当金の総額	176,480千円
・１株当たり配当額	5円
・配当の原資	利益剰余金
・基準日	平成28年２月29日
・効力発生日	平成28年５月26日

３．当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

1．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については元本の保証された債券及び短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入により行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、百貨店等商業施設運営会社などの信用度の高い相手先に集約することにより、リスクの低減を行っております。

投資有価証券は、主に企業間取引の強化を目的とした株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握するようにしております。

差入保証金は、主に賃借店舗の敷金・保証金であり、賃貸人の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である買掛金及び支払手形並びに未払費用は、１年以内の支払期日です。

借入金の資金使途は、運転資金及び設備投資資金であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、市場の金利動向に留意しながら資金調達をしております。

営業債務や借入金は、流動性のリスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が資金繰計画を作成するなどの方法により管理をしています。

2．金融商品の時価等に関する事項

平成28年２月29日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注２)を参照ください。)。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
⑴ 現金及び預金	5,660,398	5,660,398	―
⑵ 受取手形及び売掛金	2,685,715	2,685,715	―
⑶ 投資有価証券	78,714	78,714	―
⑷ 差入保証金	2,769,168	2,748,828	△20,339
資産計	11,193,996	11,173,656	△20,339
⑴ 支払手形及び買掛金	1,848,479	1,848,479	―
⑵ 未払費用	1,029,861	1,029,861	―
⑶ 短期借入金	173,660	173,660	―
⑷ 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	11,016,889	11,070,403	53,514
負債計	14,068,890	14,122,404	△13,695

（注１）金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金及び(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

(4) 差入保証金

一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債等の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)未払費用及び(3)短期借入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

（注２）非上場株式（連結貸借対照表計上額1,500千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

（１株当たり情報に関する注記）

１．１株当たり純資産額	264円10銭
２．１株当たり当期純利益金額	3円45銭

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（追加情報の注記）

当社の連結子会社である株式会社バーンデストローズジャパンリミテッドが加入する「東京アパレル厚生年金基金」（総合型）は、平成26年４月24日開催の代議員会において基金解散の方針が決議されましたが、平成28年３月30日をもって同基金は解散しております。

業績への影響につきましては、同基金は代行割れを回避し、年金資産が最低責任準備金を上回り残余財産の発生が見込まれることから、業績に与える影響は無い見込みです。なお、年金資産につきましては、解散時に国に返還する最低責任準備金の大部分を国に前納していることから、株式市場の変動による影響も軽微であります。

貸 借 対 照 表

(平成28年２月29日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	**15,765,172**	**流動負債**	**4,655,651**
現金及び預金	4,191,496	支払手形及び買掛金	1,075,854
受取手形及び売掛金	3,295,121	1年内返済予定の長期借入金	2,002,424
商品及び製品	6,644,161	未払金	60,973
原材料及び貯蔵品	245,405	未払費用	979,698
前渡金	500	未払法人税等	19,768
前払費用	206,014	未払消費税等	167,589
繰延税金資産	167,816	賞与引当金	246,000
未収入金	185,358	その他	103,343
関係会社立替金	184,042	**固定負債**	**9,109,493**
未収還付法人税等	599,325	長期借入金	9,014,465
その他	46,558	預り保証金	95,028
貸倒引当金	△628		
固定資産	**7,718,509**		
有形固定資産	**1,499,070**		
建物	1,391,562	**負債合計**	**13,765,145**
車両運搬具	3,097	**純資産の部**	
什器備品	101,730	**株主資本**	**9,704,279**
建設仮勘定	2,679	**資本金**	**2,132,600**
無形固定資産	**455,442**	**資本剰余金**	**2,252,600**
商標権	113,968	資本準備金	2,252,600
ソフトウェア	335,508	**利益剰余金**	**5,319,079**
電話加入権	5,965	その他利益剰余金	5,319,079
投資その他の資産	**5,763,996**	別途積立金	50,000
投資有価証券	79,525	繰越利益剰余金	5,269,079
関係会社株式	230,088	**評価・換算差額等**	**14,256**
差入保証金	2,046,324	**その他有価証券評価差額金**	**14,256**
長期前払費用	131,416		
繰延税金資産	145,421		
関係会社長期貸付金	3,164,000		
関係会社長期立替金	842,272		
その他	37,319		
貸倒引当金	△912,371	**純資産合計**	**9,718,535**
資産合計	**23,483,681**	**負債・純資産合計**	**23,483,681**

損 益 計 算 書

（平成27年３月１日から
平成28年２月29日まで）

（単位：千円）

科目	金額	
売上高		**32,828,225**
売上原価		**11,017,363**
売上総利益		**21,810,862**
販売費及び一般管理費		**18,042,536**
営業利益		**3,768,326**
営業外収益		
受取利息	13,706	
受取配当金	965	
その他	23,097	37,769
営業外費用		
支払利息	28,208	
為替差損	61,760	
貸倒引当金繰入額	390,226	
その他	21,215	501,410
経常利益		**3,304,684**
特別利益		
貸倒引当金戻入額	604,143	**604,143**
特別損失		
固定資産除却損	48,637	
関係会社株式評価損	3,205,864	
抱合せ株式消滅差損	880,060	
その他	935	4,135,498
税引前当期純損失（△）		**△226,670**
法人税、住民税及び事業税	136,993	
法人税等調整額	144,722	281,716
当期純損失（△）		**△508,387**

株主資本等変動計算書

（平成27年３月１日から
平成28年２月29日まで）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	
		資本準備金	その他利益剰余金	
			別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,132,600	2,252,600	50,000	6,201,018
当期変動額				
剰余金の配当				△423,552
当期純損失				△508,387
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	―	―	―	△931,939
当期末残高	2,132,600	2,252,600	50,000	5,269,079

（単位：千円）

	株主資本	評価・換算差額等	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	10,636,218	34,420	10,670,638
当期変動額			
剰余金の配当	△423,552		△423,552
当期純損失	△508,387		△508,387
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△20,163	△20,163
当期変動額合計	△931,939	△20,163	△952,102
当期末残高	9,704,279	14,256	9,718,535

個別注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式　移動平均法による原価法

(2) その他有価証券　時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法

２．たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a)商品・製品　移動平均法

b)貯蔵品　最終仕入原価法

３．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産　定率法によっております。
ただし、平成10年４月以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法を採用しております。
なお、主要な耐用年数は次のとおりであります。

建　　物	３～22年
車両運搬具	４～６年
什 器 備 品	２～20年

(2) 無形固定資産　定額法によっております。
なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用　均等償却によっております。

４．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金　債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金　従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

５．消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

（貸借対照表に関する注記）

１．有形固定資産の減価償却累計額	2,463,850千円
２．関係会社に対する短期金銭債権	1,678,686千円
３．関係会社に対する短期金銭債務	100,689千円
４．関係会社に対する長期金銭債務	95,028千円

（損益計算書に関する注記）

関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	539,148千円
仕入高	268,265千円
営業取引以外の取引による取引高	
受取利息	13,123千円

（株主資本等変動計算書に関する注記）

当事業年度の末日における自己株式の数　　該当事項はありません。

（税効果会計に関する注記）

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産(流動)	
たな卸資産評価損	87,162千円
賞与引当金	81,327千円
法定福利費	10,665千円
その他	19,955千円
計	199,111千円
繰延流動負債(流動)	
未収事業税	△31,294千円
計	△31,294千円
繰延税金資産(固定)	
保証金償却	83,618千円
関係会社株式評価損	454,740千円
固定資産除却損	16,638千円
貸倒引当金	294,331千円
その他	51,953千円
評価性引当額	△749,071千円
計	152,210千円
繰延税金負債(固定)	
その他有価証券評価差額金	△6,789千円
計	△6,789千円
繰延税金資産の純額	313,237千円

（関連当事者との取引に関する注記）

１．子会社及び関連会社等

（単位：千円）

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	株式会社バーンデストローズジャパンリミテッド	直接100.0%	役員の兼任	資金の貸付 利息の受取	1,590,000 6,609	関係会社長期貸付金 ―	2,890,000 ―
	Samantha Thavasa China Limited	直接100.0%	役員の兼任	商品の販売 資金の立替	267,311 65,474	売掛金 関係会社長期立替金	728,031 566,637
	Samantha Thavasa Shanghai Trading Limited	間接100.0%	役員の兼任	商品の販売	61,202	売掛金	655,557
	SAMANTHA THAVASA USA,INC.	直接100.0%	役員の兼任	資金の立替	48,884	関係会社長期立替金	275,634

（注）　子会社への貸倒懸念債権等に対し、合計912,371千円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において390,226千円の貸倒引当金繰入額、604,143千円の貸倒引当金戻入額を計上しております。

２．役員及び個人主要株主等

（単位：千円）

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	株式会社ケイティーエム	―	役員の兼任	店舗賃借	23,040	前払費用	2,073
	株式会社ティーブレーン	―	役員の兼任	業務委託	11,500	―	―

（注）　上記１及び２の金額のうち、取引金額には消費税等は含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

（１株当たり情報に関する注記）

１．１株当たり純資産額　　275円34銭

２．１株当たり当期純損失金額(△)　　△14円40銭

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書　謄本

独立監査人の監査報告書

平成２８年４月２１日

株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド
　取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　大　橋　一　生　㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　中　井　清　二　㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドの平成27年３月１日から平成28年２月29日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

会計監査人の監査報告書　謄本

独立監査人の監査報告書

平成２８年４月２１日

株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド
　取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　大　橋　一　生　㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　中　井　清　二　㊞

当監査法人は、会社法第436条第２項第１号の規定に基づき、株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドの平成27年３月１日から平成28年２月29日までの第22期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監査役会の監査報告書　謄本

当監査役会は、平成27年３月１日から平成28年２月29日までの第22期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

１．監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容
(1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
(2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131 条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17 年10 月28 日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人は金融庁の行政処分を受けたことから、指摘された監査業務の不備について改善計画を作成し提出したとの報告を受け、その実施状況について詳しく説明を受けました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

２．監査の結果
(1) 事業報告等の監査結果
① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。。
③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果
会計監査人 新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
(3) 連結計算書類の監査結果
会計監査人 新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成２８年４月２２日

株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド　監査役会

常勤監査役　井上　繁　㊞
監査役　守屋宏一　㊞
監査役　鈴木芳夫　㊞

(注)　監査役の全員は、会社法第２条第16号及び第335条第３項に定める社外監査役であります。

以　上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第１号議案　　剰余金の配当の件

剰余金の配当につきましては、次のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

当社は、剰余金の配当につきましては、安定した配当を継続して実施するとともに、将来の積極的な事業展開と経営環境の急激な変化に備えた経営基盤の強化に必要な内部留保を確保していくことを基本方針といたしております。

第22期の期末配当につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

(1) 配当財産の種類

金銭といたします。

(2) 配当財産の割当に関する事項及びその総額

当社普通株式１株につき金　５円　　総額176,480,000円

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成28年５月26日

第２号議案　　定款一部変更の件

１．提案の理由

平成27年５月１日施行の「会社法の一部を改正する法律」（平成26年法律第90号）により、責任限定契約を締結できる会社役員の範囲が変更されたことに伴い、現行定款第２９条及び第４０条の規定の一部を変更するものであります。

なお、現行定款第２９条の変更につきましては、各監査役の同意を得ております。

２．変更の内容

変更の内容は、以下のとおりであります。

（下線は変更部分）

現　行　定　款	変　　更　　案
（取締役の責任免除） 第２９条　（条文省略） ②　当会社は、会社法第427条第１項の規定により、社外取締役との間に、同法第423条第１項の賠償責任を限定する契約を締結することができる。	（取締役の責任免除） 第２９条　（現行どおり） ②　当会社は、会社法第427条第１項の規定により、取締役（業務執行取締役等である者を除く。）との間に、同法第423条第１項の賠償責任を限定する契約を締結することができる。
（監査役の責任免除） 第４０条　（条文省略） ②　当会社は、会社法第427条第１項の規定により、社外監査役との間に、同法第423条第１項の賠償責任を限定する契約を締結することができる。	（監査役の責任免除） 第４０条　（現行どおり） ②　当会社は、会社法第427条第１項の規定により、監査役との間に、同法第423条第１項の賠償責任を限定する契約を締結することができる。

第３号議案　　取締役５名選任の件

本総会終結の時をもって、現任の取締役５名は任期満了となりますので、取締役５名の選任をお願いしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
1	寺田和正 （昭和40年12月12日）	平成３年10月　株式会社野村貿易退社 平成３年11月　株式会社マックナブトレーディング代表取締役就任 平成６年３月　当社代表取締役社長就任(現) 平成16年３月　当社商品戦略室長 平成17年６月　当社企画グループ・海外事業グループ・プレスグループ管掌 平成17年９月　当社デジタルIT事業グループ管掌 平成18年９月　SAMANTHA THAVASA USA,INC. 代表取締役就任(現) 平成19年３月　株式会社メッセージ(現 株式会社バーンデストローズジャパンリミテッド)取締役就任 平成20年２月　株式会社バーンデストジャパンリミテッド(現 株式会社バーンデストローズジャパンリミテッド)代表取締役就任(現) 平成22年９月　Samantha Thavasa Singapore Pte.Ltd.　代表取締役就任(現) 平成22年11月　Samantha Thavasa China Limited 代表取締役就任(現) 平成23年８月　STL Co.,Limited代表取締役就任(現) 平成26年２月　株式会社エスト代表取締役就任(現) 平成27年11月　Samantha Thavasa Shanghai Trading Limited　代表取締役就任(現) ＜重要な兼職の状況＞ ・SAMANTHA THAVASA USA,INC. 代表取締役 ・株式会社バーンデストローズジャパンリミテッド 代表取締役 ・Samantha Thavasa Singapore Pte.Ltd. 代表取締役 ・Samantha Thavasa China Limited　代表取締役 ・Samantha Thavasa Shanghai Trading Limited 代表取締役 ・STL Co.,Limited　代表取締役 ・株式会社エスト 代表取締役	22,093千株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
2	藤田雅章 (昭和29年２月６日)	平成９年９月　株式会社ジュン退社 平成９年11月　当社入社店舗運営部長 平成16年３月　当社販売部長 平成16年３月　当社専務取締役就任(現) 平成19年３月　株式会社メッセージ(現 株式会社バーンデストローズジャパンリミテッド)取締役就任(現) 平成23年６月　ノーマディック株式会社代表取締役就任(現) 平成26年２月　株式会社エスト取締役就任(現) ＜重要な兼職の状況＞ ・ノーマディック株式会社　代表取締役	98千株
3	古市知元 (昭和41年１月18日)	平成14年３月　マッキンゼー・アンド・カンパニー退社 平成14年４月　株式会社インテリジェンス入社コーポレイト執行責任者 平成14年10月　同社上級執行役員コーポレイト管掌 平成17年10月　同社上級執行役員派遣アウトソーシング事業管掌 平成18年７月　同社常務執行役員 平成20年３月　同社退社 平成20年７月　アリックスパートナーズアジアエルエルシー入社　シニアディレクター 平成23年３月　同社退社 平成23年６月　当社入社上席執行役員経営企画部管掌 平成25年５月　当社取締役就任 平成26年２月　株式会社エスト取締役就任(現) 平成26年４月　ノーマディック株式会社取締役就任(現) 平成26年４月　株式会社バーンデストジャパンリミテッド(現 株式会社バーンデストローズジャパンリミテッド)取締役就任(現) 平成27年５月　当社専務取締役就任(現)	―千株
4	菅原隆司 (昭和39年３月31日)	平成16年５月　当社監査役就任 平成16年８月　渡辺会計事務所退所 平成16年８月　当社監査役退任 平成16年８月　当社入社経営管理部長 平成17年５月　当社取締役就任(現) 平成19年３月　株式会社メッセージ(現 株式会社バーンデストローズジャパンリミテッド)取締役就任(現) 平成20年12月　当社取締役経営管理管掌社長室長就任 平成23年４月　当社常務取締役就任 平成23年12月　ノーマディック株式会社取締役就任(現) 平成26年２月　株式会社エスト取締役就任(現)	28千株

候補者番号	氏名 （生年月日）	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
5	関本哲也 （昭和31年２月26日）	平成元年４月　東京弁護士会弁護士登録 北・木村法律税務事務所入所 平成３年４月　さくら綜合法律会計事務所（現 デルソーレさくら法律事務所）設立 平成25年６月　ミツミ電機株式会社社外取締役就任(現) 平成26年３月　ＳＢＳホールディングス株式会社社外取締役就任(現) 平成26年５月　株式会社プレミアムバリューバンク社外監査役就任(現) 平成27年５月　当社取締役就任(現) ＜重要な兼職の状況＞ ・ミツミ電機株式会社社外取締役 ・ＳＢＳホールディングス株式会社社外取締役 ・株式会社プレミアムバリューバンク社外監査役	―千株

（注）１．各取締役候補者と当社の間には、特別の利害関係はありません。
２．当社は関本哲也氏との間で会社法第423条第1項に定める賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく責任限度額は、会社法第425条第１項の最低責任限度額としております。また、同氏の再任が承認された場合、当社は同氏との間で上記責任限定契約を継続する予定であります。
３．関本哲也氏は社外取締役候補者であります。
なお、当社は関本哲也氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
４．関本哲也氏につきましては、弁護士としての経験・識見が豊富であり、当社の論理に捉われず、法令を含む企業社会全体を踏まえた客観的視点で、独立性をもって経営の監視を遂行するに適任であります。そのことにより、取締役会の透明性の向上及び監督機能の強化に繋がるものと判断し、社外取締役候補者といたしました。
５．関本哲也氏の当社社外取締役就任期間は本総会終結の時をもって１年となります。
６．関本哲也氏は当社又は当社の子会社の業務執行者又は役員であったことはありません。
７．関本哲也氏は当社の親会社等ではなく、また過去5 年間に当社の親会社等であったこともありません。
８．関本哲也氏は、当社の特定関係事業者の業務執行者又は役員ではなく、また過去５年間に当社の特定関係事業者の業務執行者又は役員であったこともありません。
９．関本哲也氏は、当社又は当社の特定関係事業者から多額の金銭その他の財産を受ける予定はなく、また過去２年間に受けていたこともありません。
10．関本哲也氏は、当社の親会社等、当社又は当社の特定関係事業者の業務執行者又は役員の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずるものではありません。
11．寺田和正氏は当社の親会社等に該当いたします。同氏は、同氏の子会社等である株式会社ケイティーエムにおいて代表取締役社長の地位にあります。

第４号議案　　監査役１名選任の件

監査役鈴木芳夫氏は、本総会終結の時をもって辞任されますので、監査役１名の選任をお願いするものであります。

また、本議案の提出につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

氏　　名 （生 年 月 日）	略歴、地位及び 重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
野　本　昌　城 （昭和26年10月24日）	昭和59年４月　検事任官 平成14年４月　法務省大臣官房租税訟務課長 平成16年４月　東京地方検察庁刑事部副部長 平成17年４月　仙台地方検察庁公判部長 平成18年４月　東京地方検察庁公安部副部長 平成19年４月　公安調査庁総務課長 平成22年４月　東京高等検察庁公安部 平成22年９月　弁護士登録(第一東京弁護士会) 平成22年10月　野本法律会計事務所代表（現） 平成27年６月　大林道路株式会社社外監査役就任(現) 岡本硝子株式会社社外監査役就任(現) ＜重要な兼職の状況＞ ・大林道路株式会社社外監査役 ・岡本硝子株式会社社外監査役	―千株

(注) １．上記候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

２．野本昌城氏が選任された場合、当社は同氏との間で会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第425条第１項に定める最低責任限度額を限度として同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。

３．野本昌城氏は社外監査役候補者であります。

４．野本昌城氏は、豊富な経験と幅広い見識を有し、経営全般の監視と、より一層適正な監査を実現する観点から、社外監査役として選任をお願いするものであります。

５．野本昌城氏は、弁護士としての専門性と長年の経験を有していることから、社外監査役としての職務を適切に遂行できるものと判断するものであります。また、同氏の任期は前任者の残任期間となる平成30年２月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

６．野本昌城氏は当社又は当社の子会社の業務執行者又は役員であったことはありません。

７．野本昌城氏は当社の親会社等ではなく、また過去５年間に当社の親会社等であったこともありません。

８．野本昌城氏は、当社の特定関係事業者の業務執行者又は役員ではなく、また過去５年間に当社の特定関係事業者の業務執行者又は役員であったこともありません。

９．野本昌城氏は、当社又は当社の特定関係事業者から多額の金銭その他の財産を受ける予定はなく、また過去２年間に受けていたこともありません。

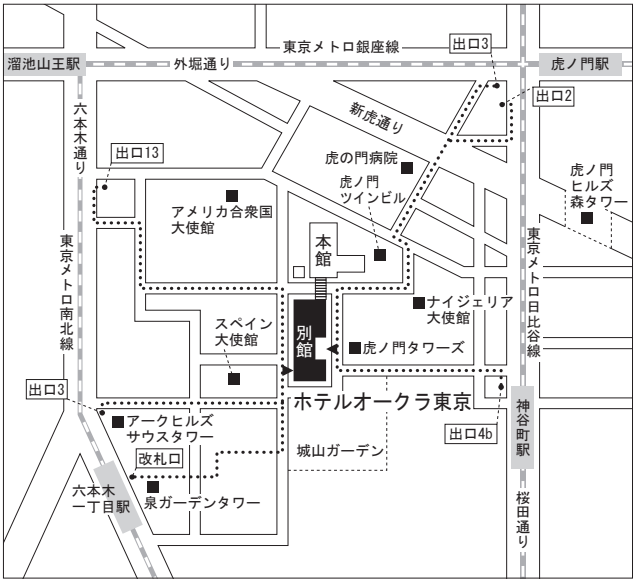
10．野本昌城氏は、当社の親会社等、当社又は当社の特定関係事業者の業務執行者又は役員の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずるものではありません。

11．野本昌城氏が選任された場合、東京証券取引所の定めに基づく独立役員となる予定です。

以　上

株主総会会場ご案内図

東京都港区虎ノ門二丁目10番４号
ホテルオークラ東京　別館地下２階　アスコットホール



交通手段：最寄り下車駅（いずれも最寄り出口から徒歩約５分）

●東京メトロ日比谷線　神谷町駅　出口（4b）
●東京メトロ南北線・銀座線　溜池山王駅　出口（13）
●東京メトロ南北線　六本木一丁目駅　出口（3）
●東京メトロ銀座線　虎ノ門駅　出口（2または3）

（お車での来場はご遠慮くださいますようお願いいたします。）